



CCSBT-CC/1010/05

CCSBT 漁獲証明制度 (CDS) 実施に関する課題

1. 序文

CCSBT の CDS は、2010 年 1 月 1 日から運用を開始した。開始以来、数々の CDS の運用に関する問題点が浮上してきた。この文書では、事務局が認識している（又は事務局に提出された）20 項目の課題をリストアップし、そして適切であり、かつ可能な場合においては、勧告又はこれらの課題に対処するための選択肢を提供している。20 の課題とは以下のとおり：

確認

1. 転載後国内で水揚げされる SBT の確認に関する抜け穴；
2. 非加盟国（及び非 C NM）による再輸出書類の確認に関する検討；
3. CDS 文書の確認権限の委任に対する懸念；

標識に関する課題

4. 一元管理化標識の問題点；
5. 標識番号に「漁業年」を含める要件についての問題点；
6. オーストラリアの標識（日本提案）；

蓄養に関する課題

7. CCSBT 許可蓄養場記録の中で使用されている「CCSBT 蓄養場シリアル番号」に関する問題点；
8. CCSBT 許可蓄養場記録における「蓄養能力」の定義（例：活け込み容量なのか、生産能力なのか）；
9. 今回の会議に再検討事項として付された、2009 年遵守委員会別紙 4 からの項目（蓄養活け込み様式の運用、及び人工ふ化 SBT の CDS 対象化に関するオプションの選択）；
10. 輸出入の際、蓄養活け込み様式を漁獲モニタリング様式に添付することについて（日本提案）；

輸入及び寄港国に関する問題

11. 標識装着した SBT に関する情報を輸入業者へ提供することの要請；
12. CDS に関する南アフリカの寄港国措置案；

データ提供の期限及び質

13. データ提出期限のあいまいさ、よりタイムリーなデータ提供の必要性について；
14. データの質についての規則；

全般

15. 船舶「登録番号」の意味のあいまいさ（すなわち、それは CCSBT が割り当てた番号か、又は各国が割り当てた番号か）；

16. 漁獲モニタリング様式 (CMF) の写しを再輸出／国産品水揚げ後の輸出様式 (REEF) に添付して提出することを許可する必要性；
17. SBT が最終仕向地に到着する前の追加的な加工工程を考慮すること；
18. 製品タイプに関する共通の説明；
19. 特定の情報入手に関して、協力的非加盟国が対象外となっていること；
20. REEF 上の文書番号を事前に印刷する要件について (日本提案) ；

2. 課題についての考察

(1) 転載後国内で水揚げされる SBT の確認に関する抜け穴

CDS の漁獲モニタリング様式 (CMF) は、洋上転載に関しては漁獲/収獲の部の確認は不要であると規定している。しかしながら、CMF 上では、漁獲/収獲の部のみが、国内で水揚げされる SBT の確認を必要としている個所であり、よって、このような状況下で確認を必要としない CMF には抜け穴がある。さらに、CMF のこの部分は、CDS 決議 5.1.1 と矛盾する。CDS 決議 5.1.1 は、CDS 文書の確認を該当者が以下のとおりに確認すると規定している：

「5.1.1 国産品の水揚げについては、漁獲した船舶の旗国であるメンバー若しくは協力的非加盟国の政府職員、又は当該船舶が用船契約に基づき操業している場合にあっては、当該用船先のメンバー若しくは協力的非加盟国の権限を有する当局若しくは機関」

この抜け穴や矛盾には、国産品の水揚げの確認を、転載前に要求するのではなく、国産品の水揚げの時点で行うよう明示的に認めることで、対応可能である。これには、CDS 決議 5.1.1 を、以下のように変更する必要がある：

「5.1.1 国産品の水揚げについては、水揚げが行われるときに、漁獲した船舶の旗国であるメンバー若しくは協力的非加盟国の政府職員、又は当該船舶が用船契約に基づき操業している場合にあっては、当該用船先のメンバー若しくは協力的非加盟国の権限を有する当局若しくは機関」

CMF 様式及びその記入要領も以下のとおり修正する必要がある：

CMF 様式： 「当局による確認 (洋上転載された輸出品については不要)」：

CMF 記入要領： 「当局による確認 (洋上転載された輸出品については不要)：洋上転載された輸出品でない場合、政府職員の氏名、署名、日付及び公印とともに、文書に署名する当該政府職員の氏名及び肩書きを記入する。国内水揚げ向けで、洋上転載された SBT に関しては、確認は国内の水揚げ港で行うことが可能である。(すなわち、転載後)」

(2) 非加盟国 (及び非 CNM) による再輸出書類の確認に関する検討

CDS 決議 5.1.3 は、すべての SBT の輸出又は再輸出については、輸出又は再輸出するメンバー又は協力的非加盟国の政府職員が確認することを要求している。これは非加盟国 (例えば米国や中国) が、再輸出するすべての SBT に関する CDS 文書を完成させ、確認することにより、CCSBT と協力することを阻むものである。

加盟国又は CNM による確認の要件は、国産品及び輸出品 (再輸出はその対象外) の水揚げのみに限定すべきことを勧告する。これは、5.1.3 を以下のように 2 つのパラグラフに分けることで可能となる：

5.1.3 「すべての SBT の輸出 又は再輸出 については、輸出 又は再輸出 するメンバー又は協力的非加盟国の政府職員。そして」

5.1.4 「すべてのSBTの再輸出については、再輸出するメンバー、協力的非加盟国又はOSEC」

「OSEC」という略語は、「CDSに協力しているその他の国家/漁業主体」を意味する。この略語は、決議中で初めて使用される際に定義を記述する（パラグラフ1.2－後で参照のこと）。さらに、最初に使用される際には、決議に以下の内容の脚注を追加する：「CDSに協力しているその他の国/漁業主体」という用語は、この決議の中ではOSECと略し、当該決議への協力に対する確約を書面で表明した国家/漁業主体を意味する。」

そして、以下のとおり、REEFの記入要領の脚注を修正することで可能になる：

「政府職員は、文書に記載されているSBTを輸出する国/漁業主体の権限有る当局の職員又はそれによって委任されたものでなければならない。委任を行うメンバー又は、協力的非加盟国又はCDSに協力しているその他の国/漁業主体は、事務局長に対し、かかる委任に関する正規の写しを提出しなければならない。」

また、確認の詳細を提供することを確実にし、OCSEによる適切なレベルの協力を要求するために、CDS決議のパラグラフ1.2, 1.6, 1.7, 3.6, 5.2, 5.3, 5.4, 5.5, 5.6, 5.7, 6.1, 7.3, 7.7, 8.1及び8.2においても、次のように、同様の修正を加えること：

「メンバー又は、協力的非加盟国又はOCSE…」

この提案は、CDS中の製品検査に関してさらなる義務を課すパラグラフ5.8, 7.1, 7.2及び7.4を含まない。遵守委員会は、決議に関して、OSECにどの程度の遵守を要求するのか、この4つのパラグラフにOSECを含むべきか否かを検討すべきである。

(3) CDS文書の確認権限の委任に対する懸念.

休会期間中の書簡のやりとりで、日本は、業界の人員に対して確認の権限が委任されることに対する懸念について問題提起した。日本は、他のCCSBTメンバーのコメントを求め、ニュージーランド、台湾及びオーストラリアが回答した。日本は、フォローアップの通信も行い、韓国が、オーストラリアの回答と、日本によるフォローアップに対して回答した。このやりとりの写しは、別紙Aのとおり。

提供されたコメントから、一般的な（しかし全会一致ではない）ポイントが、何点か指摘される：

- CDS確認の権限が、中立的ではない第三者に委任されると、CDSの頑健性が損なわれる可能性があるという懸念
- 特定状況下では、例外措置も必要であるという認識（例：鮮魚対象の小規模漁業）
- 確認工程自体が十分に頑健でなければ、政府職員が確認を行ったとしても、不十分である懸念。

これらのポイントは、最低限の確認基準を設定するのが適切であるかもしれないことを示唆している。検討のたたき台として、基準案を別紙Bとして添付する。

この問題に関しては、遵守委員会でのさらなる検討が必要とされる。メンバー及びCNMが記入するよう要請されている遵守行動計画の雛型は、この討議の一助となるはずである。なぜなら、当該ひな型において、メンバーやCNMからの、漁場から最終目的地までの、すべての主要ポイントにおけるCDS確認プロセス情報を要求されるからである。これにより、願わくは、様々な確認プロセスの欠点が特定され、SBT関連の様々な操業形態に合った確認基準が策定されるであろう。

(4) 一元管理化標識の問題点

一元管理化標識に関して、問題点が2件報告されている。一つ目の問題点は、台湾から報告されたもので、試験をした結果、手で引っ張って外そうとすると下の写真のように標識を切ることが可能だったというものである。



これは事実ではあるが、ちぎれるというのは、標識の再使用を防ぐためのデザイン上の特徴の1つでもある。しかしながら、この一件は、標識をSBTにしっかり装着し、メーカーの指示どおり標識を使用することの重要性を強調している（別紙C参照）。もし、指示どおりに使用しなかった場合、標識は破損したり、再使用目的で取り外したりすることが可能になるかも知れない。

2つ目の問題点は、ニュージーランドにより報告されているもので、それは標識の両面に印刷された標識番号が消え、反射光によってのみ標識番号が読み取れる（下の写真参考）というものである。問題の標識は、調査のためメーカーに送付済みである。メーカー側からの暫定的な回答は、油分含有率の高い標識（そのゆえに-70度でも柔軟性が維持される）により、（鰓や内臓を除去したりして）魚油のついた手袋とこすれあうことで、印刷が消えてしまう可能性があるということである。メーカーは、耐油性のより高いインクを調査中で、さらなる報告を提出する予定である。幸運にも、このような問題の報告はこの1件のみである。



(5) 標識番号に「漁業年」を含める要件についての問題点

CCSBT CDS 決議別添 2 のパラグラフ 3b は、以下のとおり規定している：

「標識の番号は、旗国固有の識別子及び漁業年の識別子を含まなければならない。（例：NZ-2008-000001）」

標識番号に「漁業年の識別子」を含む要件には、2点問題がある。

1点目は、「漁業年」が「漁期」とも「暦年」とも解釈できることである。もし、「漁業年」の要件を残すとしたら（下記参照）、次の内容の脚注をつけることが勧告される。「漁業年とは、特定された年に終了するメンバーの漁期又は漁獲が行われた暦年と解釈することができる。」

2つ目の問題点は、番号の一部として「漁業年」を含むということは、年末に残った未使用の標識が無駄になり、不要なコストが生じるということである。よって、事務局は、当該パラグラフを以下のとおり修正することを勧告する。

「標識の番号は、旗国固有の識別子及び一連の標識が使用される最初の漁業年の識別子を含まなければならない。（例：NZ-2008-000001）」

この標識が使用される初年のみを特定するというこの修正により、標識を無駄にするという問題は解消され、未使用の標識を翌年以降に SBT に装着することも可能となる。また、単に「年」（すなわち、暦年）と言及することによって、「漁業年」についての異なる解釈も回避される。

標識に、漁獲物の漁業年を表記することが有用な状況（漁獲標識様式が入手出来ないような場合¹）において、使用しようとしている初年度の年の情報は、ほとんどの場合において、代理的な年情報となり得る。なぜなら、ほとんどの標識は、購入した年と同じ年度内に使用されるからである。しかしながら、必ずしも常にそうであるという訳でもないので、もし標識の使用期限を限定する必要があるならば、以下の要件を付加することも可能である。（例：2年以内）：

「標識は、標識に記載されている年の翌年までに使用（SBTに装着）しなければならない。」

特定の期限を超えて標識が利用された場合に検出が可能となるよう、自動チェックを設定することで、事務局がこの要件のモニタリングをすることが可能である。

(6) オーストラリアの標識（日本提案）

オーストラリアの標識は、SBT 製品の片側、すなわち通常は片方の鰓蓋のみに装着されており、標識が装着されている側が下になっていると、場合によっては視認が不可能である。オーストラリアタイプの標識を SBT 製品に装着する場合には、SBT 製品が右下又は左下に設置されても正しく識別出来るような部位に装着されるよう希望する。

¹ 漁獲標識様式には、収穫年月の詳細が含まれるので、その様式が入手可能な場合は、標識上の年の識別子は不要である。

(7) CCSBT許可蓄養場記録の中で使用されている「CCSBT蓄養場シリアル番号」に関する問題点

CCSBT蓄養場シリアルナンバーは、CCSBT CDS様式のうち3つ²で必要とされている。しかしながら、CCSBT許可蓄養場記録の中には、1蓄養場に対して通常は複数のCCSBTシリアルナンバーが含まれている³（別紙D参照）。これは一部の蓄養場にとって問題となっている。なぜなら、CDS様式には、各様式に単一のシリアルナンバーのみ記載可能であることが示唆されているが、蓄養場は収穫物が（異なるCCSBT蓄養場シリアルナンバーを付与された）自身のリースに跨って由来していることに問題を抱えている。

したがって、各蓄養場のそれぞれのリースに、別個のCCSBT蓄養場シリアルナンバーを付与する現行のやり方は、CDS文書の記入において問題を生じさせている。この問題は（メンバーが合意すれば）、事務局がそれぞれのリースに対してではなく、各蓄養場に対してCCSBT蓄養場シリアルナンバーを付与することで、容易に解決出来る。実務上は、CCSBT蓄養場シリアルナンバーは、別紙Dで示しているCCSBT蓄養場シリアルナンバーの最初の5桁のみとなるが、それ以外のCCSBT許可蓄養場記録上の情報に変更はない。

2つ目の選択肢としては、変更を加えず、蓄養場及びリースごとに報告を義務付けることである。しかしながら、この選択肢では、CDSの照合のしにくさの問題は改善されない。なぜなら、現在の蓄養場の活け込み情報は、より高次、すなわち蓄養場のレベルでのみ記録されているからである。

(8) CCSBT許可蓄養場記録における「蓄養能力」の定義（例：活け込み容量なのか、生産能力なのか）

CCSBT許可蓄養場記録の創設に関するCCSBT決議には、「（トン表記での）蓄養能力」の提供の要件を含むが、蓄養能力の定義付けはされていない（例えば、当初の「活け込み容量」を意味するのか、最終的に育成された「生産能力」を意味するのか）。蓄養場記録の中で言及される蓄養能力のタイプは、CDSにおいてどのような形の照合確認が可能かを見極める上でも重要である⁴。

オーストラリアは、活け込み容量の情報を提供しているので、許可蓄養場記録に関する決議のパラグラフ2、ポイント5については以下の修正が提案される：

「蓄養場の当初の活け込み容量能力（トン数）」

2 蓄養移送様式、漁獲モニタリング様式、漁獲標識様式

3 許可蓄養場記録が作成された際、事務局は各蓄養場から1つの記録を受領し、各蓄養場が事務局から単一のCCSBTシリアルナンバーを割り振られることを想定していた。しかしながら、その後オーストラリアが、想定外にも、1つの蓄養場について、複数の記録を提供した（各リースエリアごとに）。事務局は、各蓄養場に複数のシリアルナンバーを割り振ることで蓄養場ごとに複数の記録を設けたが、各蓄養場ごとに連続する単一のCCSB固有番号（例：「F0001」）、及び1つの蓄養場の特定のリースごとに割り振られているオーストラリアの登録番号も加えることで対処した。

4 例として、活け込み容量の場合は蓄養場活け込み様式と、生産能力の場合は漁獲モニタリング様式と相互チェックが可能。

(9) 今回の会議に再検討事項として付された、2009年遵守委員会別紙4からの項目（蓄養活け込み様式の運用、及び人工ふ化SBTのCDS対象化に関するオプションの選択）

第4回遵守委員会会合時の、CDSに関する技術作業部会報告書は、第5回遵守委員会で検討すべき課題を2点特定している。

(i) 蓄養活け込み様式 (FSF) の運用に関する選択肢

CDSの策定中にFSFの曳航の部に関して、2つの意見が出された。それらは以下のとおり：

- FSFの曳航の部に、曳航の開始日及び終了日並びに総死亡尾数を含め、特定の漁獲船に対応する曳航いけすの数の集計を記載すべきである。
- 当該曳航の部に、曳航いけすの識別子並びに各曳航ごとの日付及び死亡尾数を含む個別の曳航いけすごとのリストを記載すべきである。

作業部会は、最初の選択肢を採用することに合意したが、これら2つのオプションの選択については、CDSの最初の運用の年の後に再検討されるべきであるとした。事務局として、この件に関する勧告はない。

(ii) CDSに人工ふ化SBTを含めることについて

この問題を作業部会で討議した際には、2011年には人工ふ化されたSBTが蓄養場に入って来る可能性があった。ただ、事務局の理解では、これが2011年には実現しないので、この件は先延ばしすることは可能である。しかし、CDSの初期の検討をした結果、人工ふ化されたSBTもCDSに含めることが可能である。その方法は：

- 人工ふ化されたSBTと天然魚として漁獲され蓄養されたSBTは、CDSの中で、必ず分けて報告することを要件とする（すなわち、同じ書類の中で混在しない）：
- FSFにチェックボックスを追加して、変更を加え、「人工ふ化」なのか「天然魚として漁獲された」SBTかを特定する。既存のFSF中の漁獲及び曳航の部は、「天然魚として漁獲された」SBTのみに関連しており、新たに追加される「ふ化場」の部に、「人工ふ化」SBTの供給元を記録する。

また、漁獲モニタリング様式 (CMF) にもチェックボックスを加えて、「人工ふ化」又は「天然魚として漁獲された」蓄養魚の区別を特定できれば有用である。しかしながら、これは必須ではない。なぜなら、関連するFSF様式の文書番号はCMFに記録されており、SBTの供給元はそこから追跡出来るからである。

事務局は、この案件をCC5で取り上げること、そしてメンバーが希望するような形で人工ふ化SBTを含めるべくCDSを修正することに関する検討結果に基づき事務局に対して指針を示してもらうよう提案する。事務局は、関連する変更を決議及び様式に加え、CC6以前にコメントを得るために回章するものとする。

(10) 輸出入の際、蓄養活け込み様式を漁獲モニタリング様式に添付することについて（日本提案）

現行のCCSBT CDS決議は、SBT製品の輸出入の場合は蓄養活け込み様式 (FSF) を、漁獲モニタリング様式 (CMF) に添付することを要求していない。ということは、

蓄養情報の調査は、蓄養国（及び事務局）のみにしかできないということである。これに比べ、ICCAT CDS システムでは、当該蓄養情報は CMF に含まれ、輸入国も調査することが可能である。

「ICCAT くろまぐろ漁獲証明制度に関する ICCAT 勧告」

14. 各 C P C は、パラグラフ 8 c が適用される場合を除き、確認された BCD 又は BFTRC の写しを、確認日から 5 営業日以内、又は予想される輸送日数が 5 営業日を超えない場合は、遅滞なく、以下の期間に提出するものとする。

- a) くろまぐろが国内で取引されたり、いけすへ移送されたり、輸入される国の担当当局、及び
- b) ICCAT 事務局

我々は、CDS 決議を変更し、SBT 製品の輸出入の場合 FSF が CMF に添付されることがより適切であると考ええる。

事務局からのメモ：上記の要件は、以下に示す CMF 中の記入要領の文面を、次のとおり修正することで、達成可能である。

「蓄養に関しては、CMF に記載するすべての SBT に対する蓄養活け込様式が当該国／漁業主体によって発行されていなければならない、これらの蓄養活け込み様式の文書番号を CMF に記載し、蓄養活け込み様式の写しを CMF に添付しなければならない。」

(11) 標識装着した SBT に関する情報を輸入業者へ提供することの要請

休会期間中の書簡のやりとりで、日本は、輸出業者が標識を装着した SBT の情報（標識番号、体長及び重量を含む）を輸入業者に提供することを要請した。これは輸入業者が、輸入 SBT とその標識が輸出業者から提供された情報と一貫しているか否かを、チェックすることを可能にするためである。日本の要請に対する台湾及びニュージーランドの回答は、別紙 E を参照。オーストラリア及び韓国の回答、並びに日本からのフォローアップは、前述の確認に関する課題に対するこれらのメンバーの回答とともに別紙 A に含まれる。

メンバーからのコメントは、以下を示唆している：

- この件に関しては、遵守委員会でのさらなる討議が必要；
- メンバーは、CDS 決議に基づき手続きを策定しているため、その慣行を変更するには時間が必要；
- 現行の CDS 決議を超える追加的要件を義務付けることに関して、いくつかの懸念がある；
- CDS 文書に関する懸念を調査する適切な経路は、相互チェック及び不調和/不一致に関する報告を課されている事務局であり、その作業にはメンバーから事務局に提供される漁獲標識様式中の情報チェックも含まれる。

CDS 決議の下に、事務局のみが標識装着された SBT 情報を入手可能な主体であることは特筆すべきであろう。事務局は、当該情報に関して相当な相互チェックを行うこととなろう。ただし、事務局は、以下について行うことは不可能である：

- 実際に輸入された SBT の標識番号が、輸出業者が報告している番号と同じかのチェック；
- 標識装着された SBT の個体別体長及び重量が、報告された数字と合致するかのチェック（事務局がチェックするのは、全体、すなわち標識装着された SBT の総尾数や総重量が関連する CMF 上の数値と同じか否かである）；

- リアルタイムでのチェックを行うこと（文書を受領するタイムフレームの理由から）。

よって、日本の提案は、これらの特定分野において、CDSの頑健性を高めるものである。

メンバーからのコメントで、輸入業者へ標識情報を提供することについての懸念理由として、情報の機密性に言及しているものは皆無であった。もしこれが正しければ、日本案に関する主たる懸念は、現実性、作業の重複⁵、関連コストに関わる内容のようである。この推測が正しいと仮定すると、これらの問題の解決策として以下の可能性がある：

- 生鮮品に関しては、漁獲標識様式のデータの写しを輸入業者（紙又は電子媒体にて）及び事務局（現行要件どおり電子的に）の両方に提供する。ほとんどの生鮮品の輸送は、SBT100尾未満⁶であるので、この重複は大した負担ではないはずである：
- 冷凍品の関しては、現行要件に基づき事務局にのみコピー（電子的に）を提供するが、SBTが輸入側仕向地に到着する前に、事務局がデータを受領できるタイミングで提供しなければならない。事務局は、当該情報を新しいCCSBTホームページのプライベートエリア内の特に制限のかけられた領域に掲載し、輸入業者の中でも、権限を有するスタッフのみが標識情報をダウンロードすることができる⁷。さらなるセキュリティ措置として提案されることは、権限を有するユーザーは、必ず、輸入品と共に到着する漁獲モニタリング様式（CMF）の文書番号、CMFに記録されている漁獲標識様式の文書番号、及び同一のCMFに記録されている船舶登録番号／蓄養場シリアルナンバーを入力することである。これら3種の情報に合致する標識データのみがデータベースから抽出される。

(12) CDSに関する南アフリカの寄港国措置案

南アフリカは、7月に事務局長宛に書簡を送り（別紙F参照）、SBTの転載又は水揚げ目的で南アフリカに入港する外国船に対して、CDS決議から逸脱する措置を適用する計画であることをメンバーへ通知した。この提案に対するオーストラリア及び日本からのコメントも別紙Fのとおり。当該提案を実施するためのコンセンサスは、その時点では得られなかった（少なくとも当該事案を遵守委員会及び拡大委員会で検討するまでは）。

南アフリカの提案の意図は、南アフリカの港に寄港するメンバーの船舶を支援することと、IUU漁業に関する抜け穴をなくすことである。決議からの逸脱とは、寄港時における船籍国による漁獲モニタリング様式の確認を求める代わりとして、漁獲標識様式を寄港申請書とともに提出させることである。南アフリカによると、CDS決議は「実務的ではない、なぜなら旗国は漁獲物の計量後にしか許可を与えられないからであり」、またこれは、外国港での水揚げや転載に対しては実施できないか

⁵ 漁獲標識様式には多くの情報が含まれる（1尾ごとに文書化されている）ので、この書式で重複の作業が発生すると（例：事務局及び輸入業者両方に情報を送付）、他の書式に比べて、かなりの作業量となる。

⁶ 2008年及び2009年のTISの輸出データによると、生鮮SBT出荷のうち89%は、SBT100尾未満であった。

⁷ 当該ウェブサイトのプライベートエリアにデータベースを設けるためのコストは、5,000豪ドル未満とさほど高額にはならないだろう。

らである。南アフリカは、漁獲標識様式の写しを提出させることにより、このような状況下における同国の検査のための十分な情報が提供できると考えている。

外国港における転載に関しては、少なくとも2つの問題点について検討しなければならない：

(i) CDS 決議のパラグラフ 5.6 で規定されているとおり転載等のために SBT を受け入れる前に文書の完了を要求すること、及び外国港での確認に伴う困難を解消すること

この文書の課題「1」について事務局の勧告が採択されたと仮定すると、下記の修正案により、国産品として水揚げを予定している転載された SBT の確認に関する困難は、克服可能である。これにより、確認を国内の水揚げ地点にて行うことが可能となる。

課題「1」について勧告されている CMF 記入要領を以下のように修正：

CMF 記入要領：「当局による確認（洋上転載については不要）：洋上転載でない場合、政府職員の署名、日付及び公印とともに、文書に署名する当該政府職員の氏名及び肩書きを記入する。国内水揚げ向けで、洋上又は外国港で転載された SBT に関しては、確認は国内の水揚げ港で行うことが可能である。（すなわち、転載後）」

事務局は、転載された SBT が更に別の外国港へ仕向けられる（すなわち、輸出）場合に、同様の変更を加えるという提案はしない。それは、南アフリカが提起している問題を別の外国港に転嫁するだけであり、実際の漁獲時点から更に時間が経過してしまう。別の外国港に仕向けられる SBT の転載に関しての選択肢としては、別紙 B の確認の最後のブレットポイントで、確認に関する可能性のある最低限の基準として提案されているように、旗国が寄港国においてエージェントを使って確認プロセス上の物理的な検査作業を行うという方法である。

(ii) 外国船による港内転載について、寄港国が検証することを CDS の要件とするか否か

漁獲標識様式の提供を提案することで、南アフリカ提案は、転載の検証にまで拡大される。寄港国による水揚げ及び転載の検証は、第4回遵守委員会における CDS 技術作業部会で取り上げられた。しかしながら、メンバー間で更に検討することなく寄港国による検証に合意することは、その時点では不可能だった（別紙4パラグラフ16の最後のブレットポイントを参照）。メンバーがこの件について検討したと仮定し、転載の検証を寄港国に要求するとなると、下記の方法で実行することが可能であろう：

(a) CDS 決議パラグラフ 7.1 を修正し、寄港国が転載の検証を行うべく明示的に規定し、確認がまだ実行されていない場合には、寄港国が追加の文書を要請することを可能にする（CDS 決議によって認めている場合には）。

7.1 メンバー及び協力的非加盟国は、その権限のある当局又はその他権限を付与された者もしくは機関が、その領土に国産品として水揚げされる、その領土へ輸入される、転載される、その領土から輸出又は再輸出される SBT 貨物を確認し、SBT の貨物について確認された CCSBT CDS 文書を検査するための措置を講じることを確保しなければならない。当局又は権限を付与された個人もしくは機関は、CCSBT CDS 文書及び関連する文書に記載された情報を確認するために、貨物の内容物を検査できるものとし、必要であれば、関係する業者とともに確認を実施しなければならない。確認作業がまだ実行されていなかったとしても、この決議に基づき後の時点で行うことが認められている場合（例えば、5.1.1 に基づいて）、権限の

ある当局は、検査プロセスに利用するために記入済みの漁獲標識様式等の追加文書の提出を要請することができる。」

(b) 漁獲モニタリング様式 (CMF) を変更して、寄港国による検証のための署名について規定する。

“「オブザーバーによる署名 (洋上転載についてのみ)、又は寄港国の政府職員 (外国港における転載の場合) による署名」:

同様の修正を CMF 記入要領にも加える必要がある。

(13) データ提出期限のあいまいさ、よりタイムリーなデータ提供の必要性について

CDS 決議パラグラフ 4.3 及び 6.1 は、CDS 様式又は当該様式に記載されている情報の電子版を四半期ごとに事務局長に提出することを要求しているが、どの期間のデータということは特定していない。それらを特定する代わりに、下記のような TIS で使われていた慣行が、CDS でも採用されている:

- 1月から3月に発行された/受領された様式は6月30日に提出、
- 4月から6月に発行された/受領された様式は9月30日に提出、
- 7月から9月に発行された/受領された様式は12月31日に提出、
- 10月から12月に発行された/受領された様式は3月31日に提出。

この慣行により、様式の受領/発行から事務局への提出まで3から6か月のタイムラグが生じる。データ処理に要する時間があるので、さらなるタイムラグが発生する。

よりタイムリーなやり方としては、特定の四半期の情報は、当該四半期終了後1か月以内に提出する方法であり、その場合には、例えば1月から3月に発行/受領された様式は、4月末までに提供されることになる。

(14) データの質についての規則

CCSBTの貿易情報スキーム (TIS) を運用するために、事務局は受領した様式すべてを周到に調べ、様式について検出されたすべての問題や不一致に関して、関連あるメンバー/CNMと連絡をとった。

様式内でのチェック、様式間でのチェックを含め、不一致を確認する機会は、TIS よりも、CDSの方が非常に多い (例: CMFと関連する標識様式との間で、SBTの尾数や重量を比較)。事務局は、未だエラーチェックルーチンの開発中であるが、既に、多くの些細な性質の不一致 (例: 重量に数パーセントの差異があるなど) は起こり得るが、当該メンバーに連絡をとる必要はなさそうに見受けられる。よって、事務局は、現在、些細な不一致 (重量の差異が2.5%未満など) に関しては、様式ごとに当該メンバー/CNMに連絡を取ることなく許容することを考えている。しかしながら、主要な比較に関する全体的な不一致のレベルは、事務局長による拡大委員会への6か月報告書の中で識別可能である。

2010年の残りの期間及び2011年の年初にかけて、事務局は、エラーチェックルーチン、及び疑義のあるCDSに関して更に確認するために当該メンバー/CNMに連絡をとる際の不一致レベルについて、微調整することを提案する。事務局は、その

作業結果を CC 6 で報告し、CDS データの健全性を確実にするための基準の一部とすることを提案する。

(15) 船舶「登録番号」の意味のあいまいさ（すなわち、それはCCSBTが割り当てた番号か、又は各国が割り当てた番号か）

すべての CCSBT CDS 様式（REEF 様式を除く）には、船舶の「登録番号」が必要である。しかしながら、当該様式では CCSBT 船舶登録番号か、又は国の船舶登録番号を使うべきなのかを特定していない。その結果、CDS 書式には、両者が混合して記載されているが、最も一般的に記入されていたのは、国の船舶登録であった。

国の船舶登録番号が最も頻繁に報告されているが、事務局としては、様式及び関連する記入要領を修正して CCSBT 船舶登録番号を使用すべきことを規定するよう勧告する。この場合の利点としては：

- 非許可船が CDS 様式上で受け入れられることを防止する一助となる；
- すべてのメンバー／CNM からの様式に、共通様式の船舶登録番号が提供され、無効な登録番号の検出が容易になる；
- 蓄養場に対しては国の番号ではなく、CCSBT の蓄養事場シリアル番号を要求しているため、それと整合的なものになる。

(16) 漁獲モニタリング様式（CMF）の写しを再輸出／国産品水揚げ後の輸出様式（REEF）に添付して提出することを許可する必要性

CDSの運用の一部として、CMF様式の写し（原本の代わりに）を再輸出／国産品水揚げ後の輸出の際に、REEFに添付するということが意図されていたが、これは、複数の仕向地があったり、出荷物を分割したりするような場合⁸には、かかる方法でしかこのシステムが対応できないからである。このことに関して、REEF様式の下部の注釈に記述がある。

しかしながら、REEF 様式の記入要領は、原本が必要であることを示唆している。よって、REEF 様式の第 2 パラグラフを次のとおりに修正することを勧告する：

「さらに、輸出する SBT について、関連する漁獲モニタリング様式の写し及び事前に発行された再輸出/国産品水揚げ後の輸出様式(REEF)の写しを添付しなければならない。」

(17) SBTが最終仕向地に到着する前の追加的な加工を考慮すること

現行のCDSは、運搬船上で行われる蓄養魚の鰭、尾、鰓板などを除去する追加的な加工については考慮していない。そのような加工により、最終仕向地に到着した際の重量は、CMF中に記載されている重量よりも軽くなる。これは、CDSがSBT捕獲地点から最終仕向地の間で、SBTの数量を十分に追跡、検証を行う能力を低下させるものである⁹。メンバーは、そのような追加的な加工の追跡が必要か否かを検討すべきである。

再輸出／国産品水揚げ後の輸出様式（REEF）を、仕向地に到着する前に運搬船上で行われる追加の加工工程を含むように、変更することは可能であるが、その結果、

8 ある特定の水揚げ／輸出等に対応する CMF の原本は 1 部のみであるため、出荷物が複数に分割された場合、CMF の原本を複数の仕向け地に送付したり、分割された出荷物に添付することはできない。

9 特に、後で再輸出されたり、国産品として水揚げ後に輸出される SBT に関して。

様式がより分りにくくなる可能性がある。同様に、そのような追加加工工程を記録するために CMF を変更することも可能ではあるが、CMF が 1 枚に収まらなくなり、かつ分かりにくくなる。

よりシンプルな解決策は、CMF 上に記載されている SBT に対して、さらなる追加加工が運搬船上で行われた場合に使用する、新しい様式（追加加工様式—APF）を作成することである。当該の追加加工により、製品タイプが変わる場合（例えば“GG”から“FL（—フィレ）”）、又は製品タイプは変わらないが、追加加工を通じて製品重量が実質的に¹⁰減少する場合には、APF を要求するのである。APF に含まれるのは、以下の情報とする：

- 固有の文書番号（「AP」で始まる）。出荷物を受領する国／漁業主体が、文書番号を割り付ける；
- 関連する CMF の文書番号；
- 運搬船の船舶名及び CCSBT 登録番号（当該船舶は、許可運搬船リスト記載されていなければならない）；
- CMF に記載されている魚に関する記述（製品タイプ、重量及び尾数）及び加工後の当該魚に関する同様の記述。
- 運搬船の船長による、本人の最良の知見及び確信に照らし、情報が完全で、正しく、誤りがないことを証言する証明（氏名、署名、日付）；
- 出荷物を受領する国／漁業主体による、本人の最良の知見及び確信に照らし、情報が完全で、正しく、誤りがないことを証言する証明（氏名、署名、日付）

追加加工に関して、APF を記入しなければならない場合、最終仕向地にて SBT を水揚げする際に APF 及び CMF 両方の書類を提供しなければならない。将来、更に再輸出又は国産品の水揚げ後の輸出が発生する場合にも、APF の写しを CMF の写しに添付しなければならない。受領側の国／漁業主体は、四半期ごとに事務局に提出する CDS 文書に APF の写しも添えて送付する。

APF を追加するためには、以下の変更を CDS 決議及び関連する様式に加える必要がある：

- 以下のパラグラフを決議に追加：

「3.1.4 bis 追加加工様式—（CMF に記載される加工の後に行われ、）CMF に記載される製品の最終仕向地に運搬船が到着する前に行われる、運搬船上での SBT に対する追加的な加工[#]を記録。」

この中で“[#]”は脚注を意味し、その内容は、「追加的な加工とは、その加工の結果製品タイプが変わったり、製品の重量が X% 以上減少するような加工を意味する。」また、“X%”を定義する必要がある。

- REEF に先行する文書についての文面も以下のとおり修正：

「先行する文書の様式番号（漁獲モニタリング、追加加工様式又は、再輸出／国産品水揚げ後の輸出形式）」

- REEF の記入要領も次のとおり修正：

「さらに、輸出する SBT について、関連する漁獲モニタリング様式、追加加工様式及び事前に発行された再輸出／国産品水揚げ後の輸出様式をこの様式に添付しなければならない。

10 「実質的に」を定義する必要がある。重量の 2% 又は 3% の減少と考えられる。

「先行する文書の様式番号」 これに先行するCDS様式の固有文書番号を記入。（漁獲モニタリング様式、追加加工様式又は再輸出／国産品水揚げ後の輸出様式）もし、追加加工様式（APF）が当該SBTに対して発行されている場合、関連する漁獲モニタリング様式よりも、APFの方がより最近のものであると考えられる。」

(18) 製品タイプに関する共通の説明

CDSの様式中には、5種類の製品タイプが記載されている。それらは、丸(RD)、えらはら抜き(GG)、ドレス(DR)、フィレ(FL)、又はその他(OT)である。しかしながら、CDSの中では、それぞれの製品タイプの説明又は定義は規定されておらず、少なくとも1度は、ドレス製品に関して輸出業者と輸入業者が異なる定義を使っていた例がある。輸出業者にとって、ドレス製品とは「内臓、鰓板、尾が完全に切り除かれている製品」と認識していたが、輸入業者は、ドレス製品は頭部も除去されたものであると理解していた。

CDSの中で、適切な換算係数を使うためには、製品タイプの定義が合意されている必要があるため、それぞれの製品タイプについて合意された定義を正しく文書化しておくことが重要である。事務局は、メンバー／CNMに対して、2010年の拡大科学委員会前までに、製品タイプの記述を事務局に提出することを要請した。当該情報を照合し、この課題を検討するためのワーキングペーパーとして遵守委員会へ提出する予定である。

(19) 特定の情報入手に関して、協力的非加盟国が対象外となっていること

CDS決議中、情報提供に関する2つのパラグラフ（5.4及び6.3）では、CCSBTメンバーへの情報提供のみ規定している。協力的非加盟国（CNM）は含まれていない。

パラグラフ5.4は、確認に関する情報の提供に関連するものである。CDSの効果的な運用のためには、CDS文書を受領する可能性のあるすべての国／漁業主体に対して、確認に関する情報を提供すべきである。よって、パラグラフ5.4を、以下のとおり修正することを勧告する：

「5.4 事務局長は、5.3に定められた情報の維持、更新を行い、それをすべてのメンバー及び協力的非加盟国に提供し、変更については遅滞なく回章する。」

このパラグラフは、本ペーパー中の課題「2」の検討結果によっては、更に修正され、CDSに協力するその他の国／漁業主体を含むことになるであろう。

パラグラフ6.3は、事務局長からの6か月報告書に関連する内容である。当該パラグラフの最後の文章は、「メンバーの指定する当局にのみ」、同報告書を提供している。よって、ここでもCNMは除外されている。しかしながら、同報告書は重要な自己査定情報を提供するので、CNMがそのような報告書を手に入れることには価値があるであろう。よって、パラグラフ6.3は以下のように修正すべきである：

「6.3 事務局長は、CCSBT CDSを通じて収集されたデータについて、7月1日から12月31日までの期間のものについては翌年6月1日までに、1月1日から6月30日までの期間のものについては同年12月1日までに、拡大委員会に報告しかつすべてのメンバー及び協力的非加盟国に回章しなければならない。かかる報告書に含まれる情報は、別添3に定める。事務局長は、メンバー及び協力的非加盟国の指定する当局にのみ、かかる報告書の写しを電子媒体にて提供しなければならない。」

(20) REEF上の文書番号を事前に印刷する要件について（日本提案）

SBTの再輸出及び国産品水揚げ後の輸出が滞りなく進むように、日本政府は、輸出業者に対して事前にREEF¹¹を配布している。どの輸出業者がSBTを再輸出／輸出するか、何部の様式を必要とするかを予測するのは困難であるので、REEF様式上に事前に文書番号を印刷するという要件のため、相当な紙の無駄が発生している。よって、SBT再輸出／国産品水揚げ後の輸出申請を審査する際に、政府職員がREEFの文書番号を直接発行する場合には、この要件が免除されることを要請する。以下をCDS決議に追加するものとする（1及び2は昨年の勧告内容である¹²）。

「様式のナンバリング・システムについて；

1. 標準的なナンバリング・システムは、2文字のコード、それに続く2文字の国際的国別コード、そして2桁の年、最後にそれぞれのメンバー又は協力的非加盟国が指定した書式に基づく固有の様式番号から構成される。
2. 様式には予め様式番号を印刷しておくべきであるが、2桁の年については手書きで書き込めるよう予め様式番号に余白を設けて印刷しておくことができる。
3. 政府職員が SBT 再輸出／国内製品水揚げ後の輸出の申請を審査する際に、REEF に直接番号を割り当てる場合においては、事前に REEF に様式番号を印刷する必要はない。」

事務局作成文書

11 再輸出／国産品水揚げ後の輸出様式

12 CC 4 報告書別紙 4 の C D S 技術作業部会の報告書

Attachment A

Correspondence concerning Delegation of the Authority to Validate CDS Documents

3 March 2010

Mr. Robert Kennedy
Executive Secretary
Commission for the Conservation of the Southern Bluefin Tuna

Dear Mr. Kennedy,

With regard to the CCSBT Catch Documentation Scheme (CDS) started on 1 January 2010, Japan has found some problems in the CDS Resolution after commencing operation of CDS. One of the largest problems is the provision on delegation of authority to validate CDS in paragraph 5.2 of the Resolution. This paragraph stipulates that the authority to validate CDS documents may be delegated to an authorized person by an official of the relevant State/fishing entity.

According to this provision, Australia has made the arrangement to delegate the authority to the Licensed Fish Receivers (LFRs). Japan is very much concerned about this arrangement, since it delegates the authority to the SBT farmers themselves as LFRs, who are supposed to obtain validation of their CDS documents by the government. Under this arrangement, SBT products harvested from farms by Australian farmers are currently being exported to Japan with validation on harvest and export by LFRs, or by the farmers themselves, without any validation by government officials.

Although the CDS Resolution allows delegation of authority, Japan has to say that the products are not validated by a neutral third party, if the authority is delegated to the industry involved in SBT fishery. If you allow the industry to validate what they do, there is no difference between this practice and having fishers themselves validate their amount of catch and call it "validation". According to this logic, we think there is no need for observers on board. Such arrangement can never be accepted in the other RFMOs, including ICCAT, and can never withstand criticism from outside and environmental organizations, especially under circumstances with the looming issue of CITES listing of SBT. In CCSBT, Australia is the only country that delegates authority to the industry involved in SBT fishery. In addition, we are concerned that this arrangement hinders us from achieving the objectives of CDS described in the preamble part of the Resolution, which is the provision for the tracking and validation of legitimate product flow, and accurate confirmation of the SBT catch by each Member and Cooperating Non-member across all sectors of the global SBT fishery.

Japan believes it is essential that validation of catch, harvest, export and import should be conducted by the officials of catching, harvesting, exporting and importing country. This issue must be resolved immediately. Japan would like to request all the CCSBT Members and Cooperating Non-members to solve this issue as soon as possible. In order to fulfill its responsibility as an importing country, Japan has no intention to permit imports of SBT products exported under this arrangement, starting from at least next fishing season. Japan also would like to ask you to circulate this letter to all the CCSBT Members and Cooperating Non-members, and to seek their opinions on this issue promptly.

I would like to close by expressing my sincere appreciation for your efforts to operate the Secretariat of CCSBT efficiently and effectively.

Sincerely,

Masanori Miyahara
Chief Counselor
Fisheries Agency of Japan
Japanese CCSBT Commissioner

(Translated by Secretariat)



Ministry of
Fisheries
Te Tautiaki i nga tini a Tangaroa

26 March 2010

Mr. Robert Kennedy
Executive Secretary
Commission for the Conservation of the Southern Bluefin Tuna

Dear Bob,

LETTER FROM JAPAN DATED 3 MARCH 2010 ON CATCH DOCUMENTATION SCHEME (CDS)

You have asked for comment on a letter from Japan regarding provision 5.2 of the Catch Documentation Scheme for southern bluefin tuna. New Zealand comments as follows.

Japan notes that the provision on delegation of authority to validate CDS in paragraph 5.2 of the Resolution stipulates that the authority to validate CDS documents may be delegated to an authorised person by an official of the relevant State/fishing entity, but has expressed concern that delegations have occurred to industry members.

The CDS which commenced on 1 January 2010 was developed with considerable time and expense on the part of all members. New Zealand has relied on the agreed provisions of the Resolution to put in place arrangements to give it effect.

The provision for delegation of authority was an agreed principle and remains unchanged from the previous CCSBT Trade Information Scheme (TIS). New Zealand has placed reliance on this provision in making arrangements for the operation of the CDS in our fishery and is of the view that this provision worked very effectively under the TIS system. A large proportion of the New Zealand fishery for SBT is based on fresh product which is landed in small quantities at a range of different ports at non standard times. To delete this provision would put at risk the small scale New Zealand fresh SBT fishery because we would not be able to resource the validation requirements of the CDS using only government fisheries officials. This situation is likely to be similar for some other CCSBT members and cooperating non- members.

This situation is in total contrast to both the SBT freezer boat operations and existing documentation scheme for CCAMLR, where the fishery is based on frozen product and validation is not an urgent procedure. For CCAMLR, New Zealand has appointed only two officials to validate catch documents. For CCSBT however New Zealand has a pool of validators including officials and delegated authorities to provide for prompt validation and minimize constraints to the operations of the fishery and international trade in fresh SBT.

New Zealand is however appreciative of the concerns raised by Japan and we are open to discussion of appropriate standards and specifications for the delegation of authority. Key factors to consider include ensuring appropriate validation of the information collected on CDS forms through government direction, management and audit, while ensuring the system adopted is appropriate to the characteristics of the fishery. New Zealand for example has established its delegated authority system under the New Zealand Government Qualifications Authority whereby non-Ministry of Fisheries personnel must be trained and receive qualification for validation and work under the direction and authority of the Ministry of Fisheries.

New Zealand would request that members consider our comments and we would welcome the opportunity to further discuss the issue.

Yours sincerely

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'A. Hore', written in a cursive style.

Arthur Hore
New Zealand Commissioner to CCSBT

From: [FA3_Huang HangYen](#)
To: [Bob Kennedy;](#)
cc: [Tzu Yaw Tsay; shicharn@ms1.fa.gov.tw; chunghai@ms1.fa.gov.tw;](#)
[kuoping@ms1.fa.gov.tw; tenshang@ms1.fa.gov.tw; Ding-Rong Lin; Shiu-](#)
[Ling Lin; chichao@ms1.fa.gov.tw; Ho-Hsin Kung;](#)
Subject: Re: CCSBT Reminders
Date: Friday, 2 April 2010 8:27:25 PM

Dear Bob,

Following my previous email on the matter in relation to Action Plan, I would like to provide Taiwan's further comment on delegation of authority to validate CDS. In accordance with the CDS resolution adopted at the last Extended Commission meeting, we consider that such document should be validated by government officials or a neutral third party.

Best regards,

Hong-Yen Huang
Director
Deep Sea Fisheries Division
Fisheries Agency



Australian Government

Department of Agriculture, Fisheries and Forestry

Mr Robert Kennedy
Executive Secretary
Commission for the Conservation of Southern Bluefin Tuna
PO Box 27
Deakin ACT 2600

Dear Mr Kennedy

I am responding to the two pieces of correspondence received from Mr Miyahara, Chief Counsellor, Fisheries Agency of Japan, who is seeking the opinion of CCSBT Members and Cooperating Non-members on Japan's two issues regarding the implementation of the Catch Documentation Scheme (CDS).

Australia understands the points made by Japan in regards to the validation of the Catch Monitoring Form. We would note that for countries that do not farm SBT, this form records the catch of SBT. In the case of those countries that farm SBT, the actual catch of SBT is documented on the Farm Stocking Form and these forms are directly relevant to validating Australia's compliance with its national allocation. In Australia's case the Farm Stocking Form is validated by Australian Government officials from the Australian Fisheries Management Authority. Australia therefore seeks the advice of other CCSBT Members on which form is the most appropriate to be signed by government officials for farmed SBT.

In Australia's case the Catch Monitoring Form simply documents the harvesting from the farms after grow out. The validation of these forms has been delegated by the Australian Government to licensed fish receivers. All such licensed fish receivers are required to keep records and are subject to a detailed annual audit to ensure that their validation processes and the information provided are correct. This was the process also used in the Trade Information Scheme and its veracity was not in question.

Having said this, the CDS is a new system and we are open to discussing further with other Members areas where it can be improved and where further clarification may be required. To assist us in this regard, we would request that other Members provide information on who validates CDS documentation in their State and the processes undertaken to validate the information in the documentation (for example, inspections of each shipment, auditing of process, percentage of random samples taken). This will allow us to benefit from the experiences of other Members and help to ensure that there is equivalence of process between all Members.

Australia would be particularly interested in knowing how government officials check and validate catches on landing for distant water fishers where product is transhipped. Under the current CDS measure these forms are only certified by the master of the receiving vessel, who do not carry a formal delegation from the relevant authority as Australia understands.

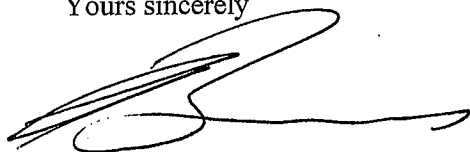
With respect to the provision of tagging information it is Australia's understanding that paragraph 5.7 of the CDS resolution only places an obligation on importing members to ensure that whole SBT have tags attached to them. Our understanding accords with that of the CCSBT Secretariat; that there is no requirement to provide Catch Tagging Forms to the importing party.

CCSBT specifically agreed a data-sharing arrangement with respect to this information, set out in subparagraph 4.3 of the CDS resolution. Australia is complying both with the CCSBT data-sharing arrangements and with the data submission requirements of the CDS. This data is accessible to all CCSBT Members and Cooperating Non-members by formal request to the CCSBT Secretariat.

CCSBT has tasked the Secretariat with cross-referencing all CDS records and providing the Commission with a report on any discrepancies and anomalies. This, and the agreed data-sharing arrangement, is the appropriate avenue to investigate any concerns regarding CDS documents.

Australia would like to thank Japan for bringing this matter to the attention of the CCSBT Members and Cooperating Non-members and looks forward to continuing to work together to resolve these issues to the mutual benefit of all.

Yours sincerely



Craig Burns
Executive Manager
Trade and Market Access

10 June 2010

2 July 2010

Mr. Robert Kennedy
Executive Secretary
Commission for the Conservation of the Southern Bluefin Tuna

Dear Mr. Kennedy,

First of all, I would like to express my appreciation for your having circulated the two letters I sent to you on 3 March and 11 March on operation of the Southern Bluefin Tuna (SBT) Catch Documentation Scheme (CDS), and for the comments submitted by CCSBT Members.

With regard to the authority to validate CDS documents, each Member has expressed a different view. Australia asked the question in its letter dated 10 June regarding what CDS form should be validated by government officials. Japan thinks that, as mentioned in my letter on 3 March, all the forms should be validated by government officials or a neutral third party. In light of the purpose of CDS, it is not appropriate that CDS documents are validated by a person who cannot be regarded as a neutral third party, including farmers and fishers.

On the other hand, New Zealand expressed its concern about its difficulties in conducting all validation by government officials, due to the characteristics of New Zealand's SBT fishery, where small amounts of fresh SBT products are landed at various ports at non standard times. Japan understands this concern. The ICCAT CDS has some special exemptions such as waiver of validation requirements of CDS documents by government officials or a neutral third party for Atlantic bluefin Tuna products that are tagged at the time of catch, and the temporary use of other documents such as logbooks as CDS documents where tuna quantities caught and landed are small, for example, less than 1 metric ton. We may need to consider some exemptions for the small scale SBT fishery that handles fresh products. Including this point, we need to continue our discussion on the authority of CDS validation at the Compliance Committee meeting this year.

In the case of ICCAT Atlantic bluefin tuna CDS, government officials or a neutral third party, including the Chamber of Commerce, validate CDS documents at each stage of catching, farm stocking, harvesting and exporting. For farming, in particular, this strict validation system has been adopted in ICCAT in order to ensure complete checking of tuna products at each stage of farming operation, taking the larger uncertainty in farming into account. Japan is making its best effort to rigidly implement the ICCAT Atlantic bluefin tuna CDS. In fact, we recently suspended the import of as much as 3,600 tons of farmed Atlantic bluefin tuna with CDS documents that contained imperfect information. This strict action has potent influence on the international trade of Atlantic bluefin tuna. Japan, however, is working hard on strict operation of Atlantic bluefin tuna CDS, paying large administrative costs, so that Japan can fulfill its responsibilities as the world's largest tuna importing and consuming country, and also as

an ICCAT Member. The issue of conservation and management of tuna species is gaining increased attention of the domestic public, especially recently. Japan is not in a situation to operate the SBT CDS more loosely than the Atlantic bluefin tuna CDS, both domestically and internationally. We would like to ask CCSBT Members' and Cooperating non-members' understanding that Japan must request measures with the same degree of severity from all countries, in a non-discriminatory manner, that export tuna products to Japan.

Australia asked the question in its letter dated 10 June on the process used to validate CCSBT CDS documents, especially in the case of transshipments. In Japan's system, all CDS forms are validated by government officials. Both products that are landed to a Japanese port directly by fishing vessels, and products brought to Japan by transshipment vessels, are first inspected by government officials at the time of landing to a Japanese port, and then accompanying CDS documents are validated by the officials. As Japan does not allow SBT products caught by Japanese fishing vessels to be exported directly from the place of transshipment, all Japanese SBT products have to be landed to Japan once. In the case of exports of such products, the Re-export/export after landing of domestic product form (REEF) is used.

With regard to the provision of SBT tag information (such as tag number, length, weight etc.), CCSBT Members have commented that this issue needs to be further discussed at the Compliance Committee meeting this year. Japan thinks it is a matter of course that exporting countries provide importing countries with such very basic information on the products as length and weight. I feel difficulties in importing SBT products from countries that cannot provide such information. Japan, as a responsible tuna importing and consuming country, will continue to collect tag information on imported SBT products anyway. I would like to urge CCSBT Members and Cooperating non-members to cooperate with us in provision of tag information, so that Japan can fulfill its responsibility. We need to continue our discussion on this issue at the Compliance Committee meeting this year.

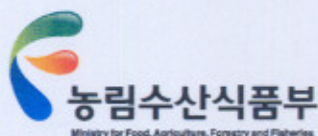
I would like to close by expressing my sincere appreciation for your efforts to operate the Secretariat of CCSBT efficiently and effectively.

Sincerely,

Masanori Miyahara
Chief Counselor
Fisheries Agency of Japan
Japanese CCSBT Commissioner

(Translated by Secretariat)

Ministry for Food, Agriculture, Forestry and Fisheries



#188, Gwanmunro, Gwacheon-si, Gyeonggi-do, Korea, 427-719

International Fishery Organization Division,

Tel)+82-2-500-2408~2417, Fax)+82-2-503-9174

E-mail) icdmomaf@chol.com, ahnjk90@korea.kr Homepage) www.mifaff.go.kr

Date: 28 July, 2010

Robert Kennedy
Executive Secretary
Commission for the Conservation of Southern Bluefin Tuna
PO Box 37
Deakin West
ACT 2600

Dear Mr. Kennedy,

I am responding to the request from Australia (June 10, 2010) and Japan (July 2, 2010) to provide information on Korea's domestic procedures for implementing the Southern Bluefin Tuna Catch Documentation Scheme (the SBT CDS).

As Japan indicated necessity of the provision of SBT Tagging information in its letter, Korea is in the same position that further discussions would be needed to resolve the difficulties between Japan and Australia. In principle, however, Korea is of view that excessive requirements beyond the CCSBT resolution are not desirable for the smooth trade process of the legitimately caught SBT.

In reference to paragraph 8.2 of the CDS resolution, "Where necessary, in support of catch verification on procedures, Members and Cooperation Non-Members agree to exchange the necessary supporting information and, where relevant, evidence as may be necessary to verify the integrity of the flow of CDS information and to reconcile any discrepancies," I think the Commission should add more clarification to this paragraph. Otherwise, submitting the Catch Tagging Form is bound to be left as the subject to a mutual agreement between Japan and Australia.

For sharing experiences and information, I like to introduce Korea's processes for implementation of the SBT CDS as follows;

1. Fishing vessel catch Southern Bluefin tunas.
2. The crew members attach tags to each of their catch and fill out Catch Tagging Forms accordingly.

3. In cases of transshipment and landing, the forms are certified in a different way

i) In case of transshipment at sea, all three parties involved in the process--the master of the fishing vessel, the observer of the transshipment vessel and the master of the receiving vessel--certify the forms with signature.

ii) In case of port landing or transshipment, the Korean government officials inspect the SBT catch landing or transshipment and then certify the form with signature. For domestic port landing, 100% of the SBT is inspected, while for the foreign port landing or transshipment, the Korean government is making efforts to inspect as much as it can but currently not 100% is being covered.

4. Finally, the government authority validates the information in the documentation. The government authority here is the National Fisheries Products Quality Inspection Service of the Ministry for Food, Agriculture, Forestry and Fisheries of Korea.

It would be much appreciated if you could circulate it to the CCSBT Members and Cooperating Non-Members.

Thank you for your tireless efforts in operating the Secretariat of the CCSBT as the Executive Director.

Regards,

51 716 5.

Jang-Woo Seo
Director
International Fisheries Organization Division
Ministry for Food, Agriculture, Forestry and Fisheries
Republic of Korea

Possible Minimum Standards for Validation of CDS Documents

These minimum standards are intended to be in addition to audits conducted under section 5.8 of the CDS resolution. It must also be emphasised that these standards are intended to facilitate discussion only and are not intended to form the basis of a final set of standards.

Requirements for Validators

- Validation should be conducted by government officials wherever practical;
- The authority to validate may be delegated to neutral third parties for situations where government validation is not practical (*the meaning of “neutral third party” would need to be agreed and defined. For example, it could be defined as a person who is not involved in the fish or fishing industry*);
- The authority to validate may be delegated to other parties in exceptional circumstances where validation by government officials and neutral third parties are not practical (*exceptional circumstances would need to be defined*);
- A validator should not validate any CDS forms in which the validator has any financial interest, including financial interest or employment in any company which has a financial interest in the SBT on that CDS form; and
- Each Member, Cooperating Non-Member and other cooperating State/Fishing Entity should implement a validator training program and not authorise a validator for validating CDS documents until the validator has met the requirements of that training program.

Responsibility of the Validator

- The validator is responsible for checking that the CDS document is fully completed and is correct. The validation section of the document should only be completed after these checks have been conducted and the CDS document has been determined to be complete and correct to the best of the validator’s ability.

Minimum Required Level of validation Cross-Checking

- Ensure that the vessel and/or farm(s) recorded on the CDS forms are the correct vessel/farm(s) and that they were registered on the CCSBT authorised record of vessels/farms throughout the period of fishing/farming and landing;
- For Farm Stocking Forms (FSF) and Catch Monitoring Forms (CMF), ensure that the number and weight of SBT on the CDS form is consistent with catch reports of the vessel(s) involved;
- For validation of the catch/harvest section of the CMF, at least **X%** of shipments should be physically inspected by the flag State or an agent appointed by the Flag State¹. During the inspections:
 - At least **Y%** of whole SBT should be randomly inspected for tags,
 - At least **Z%** of the shipment should be counted or weighed to verify the number or weight recorded in the description of fish.

¹ Agents could be used in Foreign Ports to conduct the physical inspection part of the validation process.

Where a physical inspection is not conducted, other procedures (including careful examination of other catch documentation) should be used to verify the accuracy of the CMF form.

Catch Monitoring Tag 漁獲管理タグ

How to Use 使用方法



- ① Tie the band of the tag to the bottom of the gills (i.e. throat) of the tuna and insert the end of the band into the slot at the base of the tag's flat plate. Please make sure to **keep the jagged (rough) surface on the inside**.

鰓の下部（喉の部分）にタグのバンドを巻き付け、バンドの先端を平らな札の根元にある穴に差し込んでください。この際、必ずバンドのギザギザが内側になるように巻き付けてください。



- ② Pull and fasten the band. It is recommended to attach the tag to the front end (i.e. nearest to the head) as much as possible in order to protect the tag by Gill Covers which may prevent the tag breaking in case of damage.

差し込んだバンドを引き、締め付けてください。タグはなるべく前方側（頭部側）に取り付けた方が、取り付け後に両側の鰓蓋によって覆われるため、万が一の場合も脱落する可能性が低くなります。



- ③ After fastening the band, slide the tag around so that the plate **is on the inside of the body**.

締め付けた後、必ず札が魚体の内側に入るようにバンドを回転させてください。

Note: To ensure optimum performance of this tag you should follow the above instructions.
 注：このタグの機能を十分に発揮させるため、上記の方法にしたがって装着してください。

TANAKA SENYOUHIN co.,ltd

1-12-5 Monzen-nakacho, Koto-ku, Tokyo 135-0048 Japan

Phone: 81(0)3-3642-4541

Extract from the CCSBT Record of Authorised Farms (as at 28 July 2010)

CCSBT Farm Serial No	Country	Farm Name	Reg No.	Start Auth Date	End Auth Date	Longitude	Latitude	Farm Capacity (t)
F0001-AQ024	Australia	AJKA PTY LTD	AQ00024	4/11/2009	4/11/2010	136.0750	-34.7046	405.00
F0001-AQ055	Australia	AJKA PTY LTD	AQ00055	31/10/2009	30/10/2010	136.0798	-34.7031	123.00
F0002-AQ023	Australia	AUSTRALIAN FISHING ENTERPRISES PTY LTD	AQ00023	4/11/2009	4/11/2010	136.1177	-34.6889	65.16
F0002-AQ048	Australia	AUSTRALIAN FISHING ENTERPRISES PTY LTD	AQ00048	31/10/2009	30/10/2010	136.0498	-34.6747	600.00
F0002-FB008	Australia	AUSTRALIAN FISHING ENTERPRISES PTY LTD	FB00008	31/10/2009	30/10/2010	136.1263	-34.6880	180.00
F0002-FB009	Australia	AUSTRALIAN FISHING ENTERPRISES PTY LTD	FB00009	31/10/2009	30/10/2010	136.0784	-34.6248	114.84
F0002-FB079	Australia	AUSTRALIAN FISHING ENTERPRISES PTY LTD	FB00079	31/10/2009	30/10/2010	136.0759	-34.6654	1446.00
F0003-AQ047	Australia	AUSTRALIAN TUNA FISHERIES PTY LTD	AQ00047	31/10/2009	30/10/2010	136.0724	-34.6266	510.00
F0004-AQ058	Australia	BLASLOV FISHING PTY LTD	AQ00058	31/10/2009	30/10/2010	136.1185	-34.6008	438.00
F0006-FB078	Australia	CLEAN SEAS TUNA LTD	FB00078	10/07/2008	15/07/2011	136.6474	-33.9240	60.00
F0007-FB051	Australia	EYRE TUNA PTY LTD	FB00051	9/01/2010	8/01/2011	135.9857	-34.7043	378.00
F0008-AQ060	Australia	FINA K FISHERIES PTY LTD	AQ00060	31/10/2009	30/10/2010	136.0457	-34.6362	366.00
F0009-AQ026	Australia	KIS TUNA PTY LTD	AQ00026	4/11/2009	4/11/2010	136.1065	-34.6300	21.60
F0009-AQ030	Australia	KIS TUNA PTY LTD	AQ00030	4/11/2009	4/11/2010	136.1166	-34.6280	305.22
F0009-AQ046	Australia	KIS TUNA PTY LTD	AQ00046	31/10/2009	30/10/2010	136.1261	-34.6261	204.78
F0009-AQ050	Australia	KIS TUNA PTY LTD	AQ00050	31/10/2009	30/10/2010	136.1227	-34.6268	60.00
F0009-AQ056	Australia	KIS TUNA PTY LTD	AQ00056	31/10/2009	30/10/2010	136.1093	-34.6295	206.40
F0010-AQ059	Australia	LUCKY S FISHING PTY LTD	AQ00059	31/10/2009	30/10/2010	136.0342	-34.6385	162.00
F0011-AQ057	Australia	MARNIKOL FISHERIES PTY LTD	AQ00057	31/10/2009	30/10/2010	135.9926	-34.6859	384.00
F0011-FB011	Australia	MARNIKOL FISHERIES PTY LTD	FB00011	31/10/2009	30/10/2010	135.9611	-34.7012	180.00
F0012-AQ045	Australia	PRISMAN PTY LTD	AQ00045	31/10/2009	30/10/2010	136.0382	-34.6864	306.00

Attachment E

Correspondence concerning the Provision of Tag Information to Importers

11 March 2010

Mr. Robert Kennedy
Executive Secretary
Commission for the Conservation of the Southern Bluefin Tuna

Dear Mr. Kennedy,

Further to my previous letter dated 3 March, which raised the problem regarding the provision on delegation of authority to validate CDS in paragraph 5.2 of “Resolution on Implementation of CCSBT Catch Documentation Scheme” and expressed our thought on it, I am also writing to advise you of our serious concern about sufficiency of compliance with paragraph 5.7 of the Resolution.

Paragraph 5.7 of the Resolution stipulates that full or partial consignments of untagged whole SBT must not be validated or accepted for transshipment, landing of domestic product, export, import or re-export.

For this purpose, any importing companies who want to import SBT to Japan are requested to provide tagged SBT information (data including tag number, length, weight etc.) under our national legislation. This is an indispensable measure to check whether imported SBT are attached with the tags which are consistent with the information provided to the importers by exporters.

However, with regard to Australian farmed SBT, we are not able to ensure such check in line with paragraph 5.7 of the Resolution because the farmers do not provide such tagging information to Japanese importing companies.

As I mentioned in my previous letter, a failure of precise and smooth implementation of CDS can never withstand criticism from outside for incompetence of CCSBT conservation and management measures, especially under circumstances with the looming issue of CITES listing of SBT.

Japan believes that the tagging information is necessary to comply with paragraph 5.7 of the Resolution. Therefore, we would like to urge all CCSBT Members and Cooperating Non-members to ensure that such information are provided to importers when SBT are exported. I also would like to ask you to circulate this letter to all the CCSBT Members and Cooperating Non-members, and to seek their opinions on this issue promptly.

I would like to close by expressing my sincere appreciation for your efforts to operate the Secretariat of CCSBT efficiently and effectively.

Sincerely,

Masanori Miyahara
Chief Counselor
Fisheries Agency of Japan
Japanese CCSBT Commissioner

(Translated by Secretariat)



行政院農業委員會漁業署
FISHERIES AGENCY
Council of Agriculture, Executive Yuan
No.1 Yugang North 1st Road,
Chien chen district KAOHSIUNG, TAIWAN
TEL: 886-7-8113288 FAX: 886-7-8158278 <http://www.fa.gov.tw>

April 9, 2010

Robert (Bob) Kennedy
Executive Secretary
Commission for the Conservation of
Southern Bluefin Tuna
PO Box 37, Deakin West, ACT 2600, Australia
PHONE: 61 2 6282 8396

SUBJECT: Compliance with the CDS – verification of tagged SBT

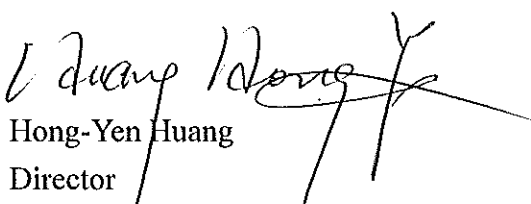
Dear Bob,

I would like to share our views regarding provision 5.7 of the CCSBT Catch Document Scheme.

In compliance with the CDS Resolution which has entered into force on 1 January 2010, the required catch documents (Catch Monitoring Form and Catch Tagging Form for example) shall accompany the SBT caught by Taiwan's fishing vessels. As for SBT caught before 1 January 2010, according to provision 9.1, the tagging requirements of the CDS may be exempted until 30 June 2010.

In response to Japan's concern regarding urging CCSBT Members and Cooperating Non-members to ensure that tagged SBT information are provided to importers when SBT are exported, we think this issue is technically resolvable for us. However, this issue is more suitable to be addressed in the next meeting of the Compliance Committee.

Yours sincerely,


Hong-Yen Huang
Director
Deep Sea Fisheries Division

9 April 2010

Mr. Robert Kennedy
Executive Secretary
Commission for the Conservation of the Southern Bluefin Tuna

Dear Bob

LETTER FROM JAPAN DATED 11 MARCH 2010 ON CATCH DOCUMENTATION SCHEME (CDS)

You have asked for comment on a letter from Japan regarding provision 5.7 of the CDS resolution for southern bluefin tuna. Japan believes that tagging data (including tag number, fish weight and fish length) should accompany exports of southern bluefin in order to give effect to para 5.7 of the CDS resolution and urges all CCSBT members to ensure that this information is provided to importers when southern bluefin tuna are exported.

New Zealand is not opposed to making improvements to the operation of the CDS, and we anticipate a review of the operation of the scheme in its first year at the next Compliance Committee meeting, which may produce other suggested improvements. However, as I indicated in my earlier correspondence, New Zealand has relied on the CDS in its current form to develop procedures for its application to the New Zealand fishery. We are not able to make changes mid-season and would require a longer time frame to implement the change proposed by Japan if agreed by other members.

We welcome further discussion on ways to improve the implementation of the CDS, as we believe it to be a critical component of the monitoring control and surveillance arrangements for southern bluefin tuna.

Yours sincerely

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Arthur Hore', written in a cursive style.

Arthur Hore
New Zealand Commissioner to CCSBT

**Correspondence concerning South Africa's
Proposed Port State Measures in relation to the CDS**



agriculture, forestry & fisheries

Department:
Agriculture, Forestry and Fisheries
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA

Marine Resource Management, Department of Agriculture, Forestry and Fisheries
Private Bag X2, Roggebaai 8012

Tel: +27 21 402 3048. Fax: +27 21 402 3622. E-mail: CraigS@daff.gov.za

12 July 2010

Mr Bob Kennedy
Executive Secretary
CCSBT

Dear Sir

RE: Implementation of the Southern Bluefin Tuna Catch Document Scheme

South Africa is an important port state for southern bluefin tuna, with approximately 25% of the global TAC transhipped or landed in our ports. Given our close proximity to the southern bluefin fishing ground, the high value of the species, and the current state of the resource, we want to make every effort to ensure that our ports do not support Illegal, Unreported and Unregulated fishing of southern bluefin tuna. In this way South Africa can greatly contribute to the management of a sustainable southern bluefin tuna fishery.

In implementing the catch document scheme for southern bluefin tuna on 1 July 2010 it has become apparent that the provision of the Catch Monitoring Form (CMF) in terms of "Resolution on the Implementation of the CCSBT Catch Document Scheme" is not practical as the flag state can only provide authorization after weighing the catch. Given that the catch is landed or transhipped in a foreign port this cannot be implemented by the flag state. Hence, as a port state we have deviated from the resolution by introducing the following procedures:

- 1) Vessels entering South Africa ports to land or transship southern bluefin will be required to submit a copy of the tagging form with the vessel's application to enter port. The rationale for this is that the tagging form is completed by the fishing master/ skipper and is already on board the vessel at time of application. Hence, there is no delay for the vessel to enter port, and there is sufficient information provided for inspection purposes.
- 2) Vessels entering South Africa ports to land or transship other species with southern bluefin to remain on board will be required to provide a letter of acknowledgement from the flag state fisheries authority– see attached template. The rationale for this is that SA does not have sufficient capacity to monitor the landing and transshipment of every vessel visiting our ports. Hence, it is quite possible that southern bluefin, which is supposed to remain on board, can enter the market this way without being reported to the flag state or detected by the port state. Requesting this information from the flag

state would give us the assurance that the southern bluefin on board the vessel is indeed reported to and recorded by the flag state and would thereby minimize the potential for unreported catches to enter the market.

Although deviating from the Resolution, these procedures are meant to assist Parties' vessels utilizing our ports, but at the same time to ensure that all loopholes for IUU fishing activity is closed. It is hereby requested that this letter be circulated to all Parties informing them of the port state measures currently implemented by South Africa and to determine if there are any objections. If objections are raised then South Africa would have no option but to request the completed CMF for all southern bluefin landed or transshipped in our ports. In addition, we would also require the acknowledgment letter from the flag state if southern bluefin is to remain on board the vessel.

Yours sincerely



MR RICHARD SELEKE

Designation: Deputy-Director General (Acting): Fisheries

Letter signed by: Craig Smith

Designation: Deputy Director: Pelagics and High Seas Fisheries Management



Australian Government

Department of Agriculture, Fisheries and Forestry

Mr Robert Kennedy
Executive Secretary
Commission for the Conservation of Southern Bluefin Tuna
PO Box 37
DEAKIN WEST ACT 2600

Dear Mr Kennedy

Resolution on the Implementation of the CCSBT Catch Documentation Scheme

I am responding to correspondence received from Mr Richard Seleke, Deputy-Director General Fisheries, Department of Agriculture, Forestry and Fisheries, Republic of South Africa, who is seeking the opinion of CCSBT Members and Cooperating Non-members on South Africa's proposed deviations from the resolution on the implementation of a CCSBT Catch Documentation Scheme (CDS).

Australia understands there are some difficulties in implementing the CDS resolution. In anticipation of such difficulties, the resolution has been scheduled for review at the fifth meeting of the CCSBT Compliance Committee in October 2010 to identify any implementation issues, strengths and weaknesses, and to recommend options for improvement. Australia is of the view that all Members and Cooperating Non-members should comply fully with the resolution until the Extended Commission can consider the recommendations of the Compliance Committee in October 2010. Therefore, Australia cannot support South Africa's proposed deviations from the CDS at this time.

In adopting the CDS Resolution, CCSBT reached consensus agreement on the forms that must accompany landings, imports, exports and transshipments of Southern Bluefin Tuna (SBT) and at what point these must be validated. The Catch Monitoring Form (CMF) is the document that records information on the catch, landing, import, export and transshipment of all SBT. Importantly, it is the only document in the CDS that records information on intermediate product destinations, such as foreign ports. As such, the CMF is critical to CCSBT's ability to track the flow of legal SBT product and eliminate illegal, unreported and unregulated fishing for SBT.

Section 5.1 of the resolution sets out the validation requirements for CDS documentation. Within Section 5.1, there is no explicit requirement for who must validate documents accompanying transshipments in port or landings of non-domestic product (i.e. imports). Therefore, we would suggest that an official of the port state is able to validate the CMF. This would provide CCSBT with the assurance that appropriate documentation is being used to track all non-domestic landings and in-port transshipments of SBT through intermediate product destinations.

In contrast, the Catch Tagging Form (CTF) was not designed for exchange among Members or Cooperating Non-members but rather for submission to the CCSBT Secretariat. Further, because the CTF contains no information on filleted SBT or summary data on net weight or number of fish, it would be far more onerous to use this form instead of the CMF when inspecting vessels visiting South Africa's ports.

Australia would like to thank South Africa for the opportunity to comment on the proposed deviations from the implementation of the CCSBT CDS and looks forward to reviewing and improving the CDS resolution in October 2010.

Yours sincerely

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Rhondda Dickson', with a large, stylized initial 'R'.

Dr Rhondda Dickson
Deputy Secretary
Department of Agriculture, Fisheries and Forestry
29 July 2010

30 July 2010

Mr. Robert Kennedy
Executive Secretary
Commission for the Conservation of the Southern Bluefin Tuna

Dear Mr. Kennedy,

I am writing to express our views to South Africa's letter dated on July 12, 2010 and circulated by you.

We would like to commend South Africa's constant effort as a port state to combat Illegal, Unreported and Unregulated fishing. In this context, Japan support and cooperate with South Africa's new port state measures.

As a requirement for data confidentiality, we would like South Africa to ensure these data provided to South Africa will be kept within the South African authority only for use of verification of transshipped SBT.

I would like to close by expressing my sincere appreciation for your efforts to operate the Secretariat of CCSBT efficiently and effectively.

Yours sincerely,

Masanori Miyahara
Chief Counselor
Fisheries Agency of Japan
Japanese CCSBT Commissioner